

原子力二法人の統合に向けての意見

電気事業連合会

国の原子力政策を具現化するために必要な研究開発を実施する主体

- ・ 現行二法人が原子力研究開発分野において、これまで担ってきた役割を今後とも維持・継承することが必要。
- ・ 原子力長計にあるとおり、新法人には、国として特に以下の 4 点の研究開発等を今後も継続することを期待。

民間が行っている再処理・MOX 燃料加工などのサイクル事業への継続的な技術支援およびその基盤技術の維持

将来のエネルギーセキュリティ確保の観点から高速増殖炉及び同サイクルの実用化に向けた研究開発の主体的推進

原子力安全に関する研究開発

放射性廃棄物処分を適切に進めるための所要の研究開発

放射性廃棄物処理処分問題に対する適切な対応及び新法人予算の確保

- ・ 新法人が国の研究機関として所要の役割を果たすために必要な財源は、国により確保されるべき。
- ・ これまでの研究開発に伴い発生した放射性廃棄物の処理処分や廃止措置には莫大な費用が必要であり、サイクル機構の主要な 6 施設だけを見積もっても約 1 兆円を要すると聞いている。これが、新法人の使命である研究開発を阻害することを懸念。
- ・ 新法人の使命を果たすためには、放射性廃棄物処理処分や廃止措置について、原子力二法人統合の基本報告にあるように新法人が設立される前までに、国が責任をもつ仕組みが検討され、将来に亘って国がその費用を確保することを明確にする必要がある。従って、新法人設立時の個別法においては、国が新法人の放射性廃棄物処理処分について責任を持ち、必要な財源は研究予算とは別途確保する旨を明確にすべきと考える。

統合の効果を発揮できる体制への指向

- ・ 新法人が担う、基礎・基盤研究開発、プロジェクト型開発が適切に組み合わせられ、統合の効果が最大限に発揮されることを期待。
- ・ 両法人の重なりがあるとみられる革新炉の開発にあたっては、サイクル機構が現在実施している実用化戦略調査研究のような将来の炉型戦略を踏まえ、整合がとれた研究体制がとられることが望ましい。
- ・ FBR サイクルを含めた将来の原子炉及びサイクル技術に関する研究開発については、研究炉の建設など大規模投資を行う場合には、社会的必要性や廃止措置等を含めた費用対効果を評価するなどチェックアンドレビューを行った上で判断する必要があると考える。

- ・また、電気事業者としては特に電源特会予算に関して、将来に亘り電源特会の主旨に則った使途に充てられることを期待。

民間への円滑な技術移転及び移転後の新法人における技術基盤の適切な確保方策の検討

- ・新法人の事業については、実用化を目指した研究開発における民間の関与のあり方、新法人から民間への人材面の協力・人材の相互交流や新法人が保有する施設の民間による利用など、民間への技術移転や技術協力、官民の役割分担が重要である。特に、技術移転の具体的方法や技術が移転された後の国の研究機関における施設や人的資源などの技術基盤の維持などについて、より効果的な方法について、過去の経験も踏まえ今後とも検討を進める必要がある。

以上